

財政・変革局財務部財政課  
TEL 093(582)2002

# 令和5年度北九州市決算

令和6年8月  
北九州市

# 目 次

令和5年度一般会計決算の概要	1
1 一般会計	3
(1) 概要	3
①決算規模	
②実質収支	
(2) 歳入の主な特徴	4
①市税収入	
②ふるさと納税	
③地方交付税等	
④市債発行額	
(3) 歳出(性質別)の主な特徴	7
①義務的経費	
②扶助費及び福祉・医療関係繰出金	
③投資的経費	
(4) 市債残高	9
(5) 財政調整用基金残高	10
2 特別会計	10
3 企業会計	11
(1) 上水道会計	11
(2) 工業用水道会計	11
(3) 交通事業会計	11
(4) 病院事業会計	11
(5) 下水道事業会計	11
(6) 公営競技事業会計	11
4 健全化判断比率等	12
(1) 実質公債費比率	12
(2) 将来負担比率	12

## 令和5年度一般会計決算の概要

- 歳入…市税収入が2年連続で過去最高を更新したことに加え、土地売却等による財産収入の大幅増等により歳入総額は増。ふるさと納税の受入金額・件数も過去最高を更新

市税は、景気の緩やかな回復等に伴う個人市民税の増収などにより、前年度を14億円上回る1,811億円と2年連続で過去最高を更新した。

また、響灘臨海工業団地や学術研究都市「大学・関連施設地区」における民間企業への土地売却等により、財産収入が58億円増加した。

さらに、ふるさと納税の受入金額（23億円）、件数（約12万件）も過去最高を更新した。

- 歳出…国の経済対策等を活用した給付事業や投資的経費の増加により歳出総額は増

国の経済対策等を活用した住民税非課税世帯等への給付金の支給や障害福祉サービス事業等の増加により、扶助費が86億円増加した。

また、投資的経費は、新日明工場建設事業が64億円、響灘臨海工業団地立地促進事業（民間企業への土地売却のために一時的に国有地を取得）が45億円それぞれ増加したことなどにより、152億円増加した。

（この2つの事業（投資的経費の予算調整方針の例外）を除いた投資的経費は、541億円で投資的経費の適正水準を維持）

- 財源調整用基金残高は、対前年度比増

令和5年度末における基金残高は、前年度末の363億円から13億円増加し、376億円となった。

- 市債残高は、対前年度比増

令和5年度末における市債残高は、新日明工場建設事業の進捗等により、対前年度比82億円増の1兆1,975億円となった。

- 実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも前年度より改善

投資的経費の予算調整方針（投資的経費の適正水準の設定）に基づき、公債費や市債残高の適正管理を行っていることや、標準財政規模（標準的な状態で通常収入されるであろう市税等の経常的一般財源の規模）の拡大等により、

実質公債費比率は、10.1%（R4：10.4%）、将来負担比率は、143.2%（R4：147.2%）といずれも前年度より改善した。

<令和5年度物価高騰対策関連決算の概要>

1 令和5年度における物価高騰対策関連事業費（決算額）	255 億円
（財源内訳）	
国・県からの補助金等	245 億円
（うち臨時交付金	228 億円）
その他特定財源等	3 億円
一般財源	7 億円

2 物価高騰対策関連事業（主な事業）

（単位：百万円）

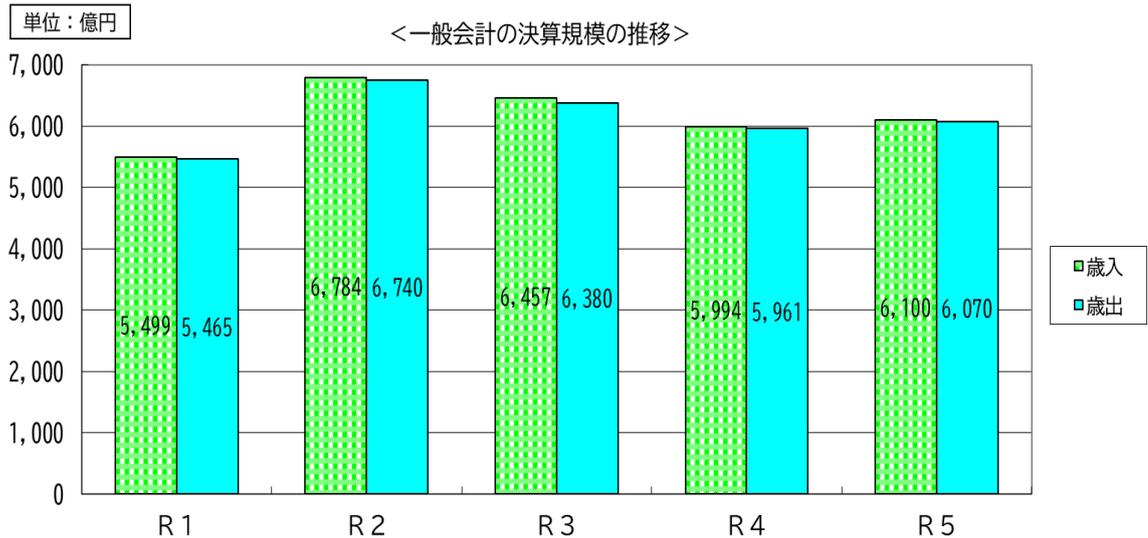
物価高騰に直面する市民等への支援	25,472
（1）生活者支援	21,465
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 （令和5年度の住民税非課税世帯等への3万円給付及び7万円給付）	15,594
物価高騰対応重点支援給付金事業 （令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯への10万円給付 令和5年度の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯への18歳以下児童1人あたり5万円給付）	2,330
子育て世帯生活支援特別給付金事業 （児童扶養手当受給世帯及び住民税非課税世帯への18歳以下児童1人あたり5万円給付）	1,652
商店街プレミアム付商品券発行支援事業	1,177
給食食材価格高騰対応事業	459
保育所等における給食食材価格高騰対応事業	193
その他の事業	60
（2）事業者支援	4,007
福祉サービス事業所等への光熱費等支援事業	1,758
中小企業融資損失補償	589
中小企業等の次なる成長に向けた企業変革チャレンジ応援事業	643
ウエルカム北九州！キャンペーン事業	476
地域公共交通おでかけ支援事業	114
MICE誘致推進強化事業	72
小倉にぎわいプロジェクト	66
その他の事業	289

# 1 一般会計

## (1) 概要

### ① 決算規模は、歳入、歳出ともに過去3番目

令和5年度一般会計決算は、歳入決算額6,100億71百万円、歳出決算額6,070億13百万円で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業が減少した一方、新日明工場建設事業や国の経済対策等を活用した住民税非課税世帯等への給付金の支給などにより、歳入歳出ともに過去3番目の規模となった。



※以下、歳入歳出決算額の端数処理により、表中の数値（億円）が本文の数値と合わない場合がある。

### ② 実質収支は20億46百万円の黒字

(単位：百万円)

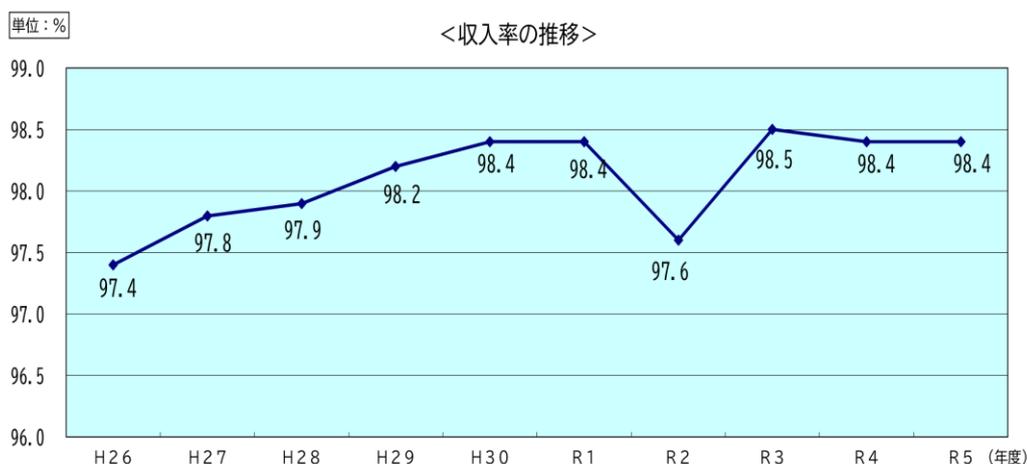
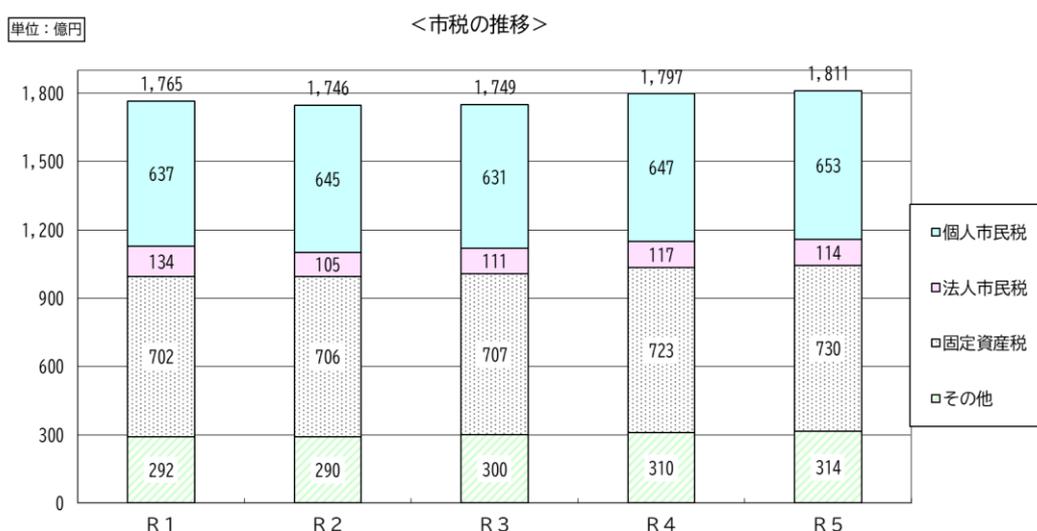
区 分	5年度	4年度	増減額	増減率
歳入決算額 (A)	610,071	599,415	10,656	1.8%
歳出決算額 (B)	607,013	596,067	10,946	1.8%
形式収支 (C=A-B)	3,058	3,348	△ 290	△ 8.7%
繰り越すべき財源 (D)	1,012	1,720	△ 708	△ 41.2%
実質収支 (E=C-D)	2,046	1,628	418	25.7%

## (2) 歳入の主な特徴

### ① 市税収入 … 市税は景気の緩やかな回復等により前年度比増

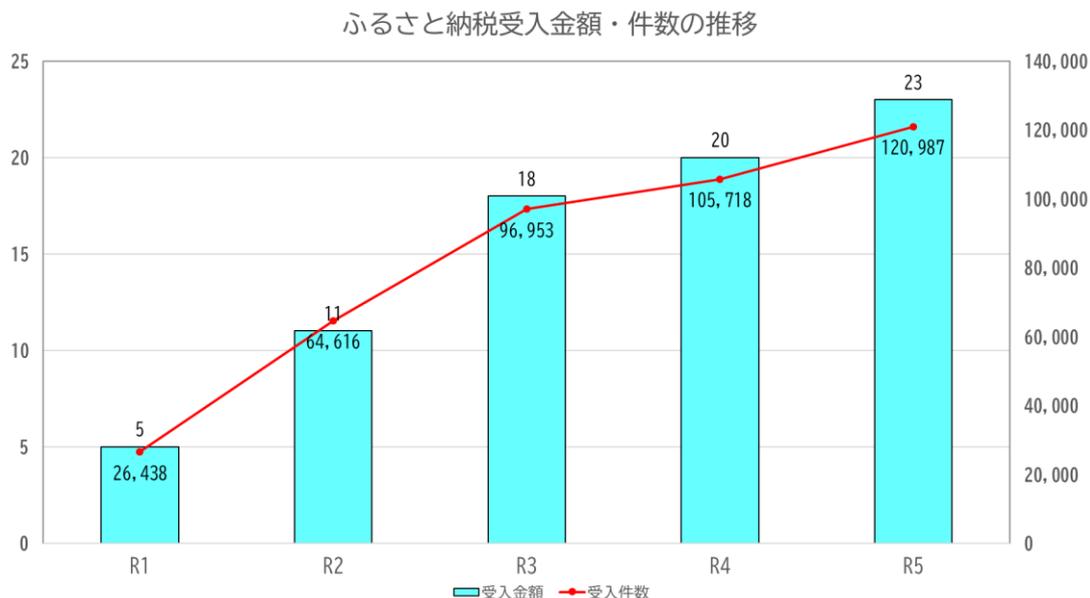
市税全体では、景気の緩やかな回復等により1,810億82百万円と対前年度14億12百万円(+0.8%)の増となり、2年連続で過去最高を更新した。

- ・個人市民税は、給与所得者を中心に課税標準額が増加したため、652億93百万円と対前年度6億63百万円(+1.0%)の増となった。
- ・法人市民税は、燃料価格や原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響により一部の業種で利益が減少したことなどから、113億90百万円と対前年度3億29百万円(△2.8%)の減となった。
- ・固定資産税は、土地の地目変換、家屋の新增築などにより、課税標準額が増加したことなどから、730億23百万円と対前年度6億88百万円(+1.0%)の増となった。
- ・軽自動車税は、新車買換えが進んだことなどにより、22億91百万円と対前年度62百万円(+2.8%)の増となった。
- ・市税収入率は、前年度と同じ98.4%と引き続き高い水準を維持した。



## ② ふるさと納税 … 受入金額・件数ともに過去最高を更新

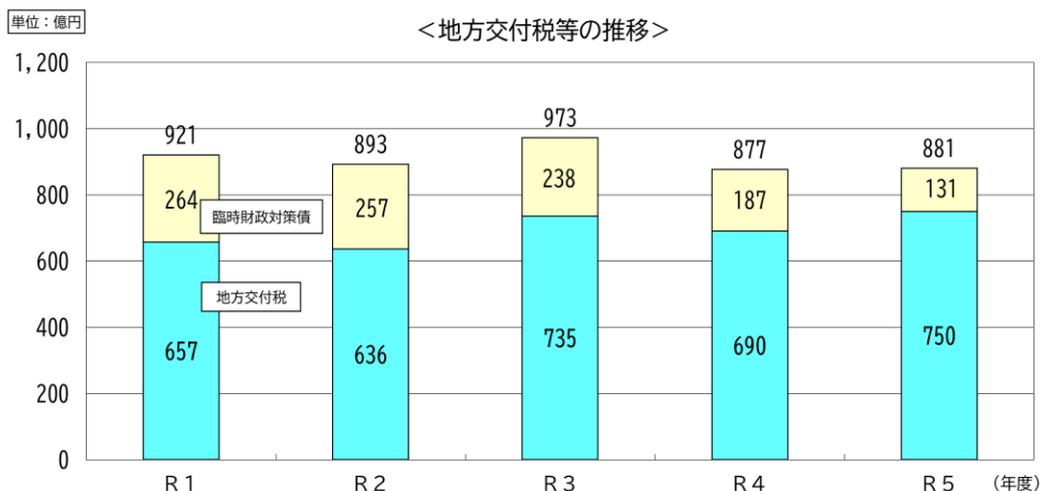
ふるさと納税は受入金額が22億83百万円で、対前年度2億55百万円(+12.6%)の増、受入件数が12万987件で、対前年度1万5,269件(+14.4%)の増となり、過去最高を更新した。



## ③ 地方交付税等 … 地方交付税は増、臨時財政対策債は減

地方交付税は750億30百万円で、対前年度60億53百万円(+8.8%)の増、臨時財政対策債は130億45百万円で、対前年度56億28百万円(△30.1%)の減となった。

その結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、880億75百万円で、対前年度4億25百万円(+0.5%)の増となった。

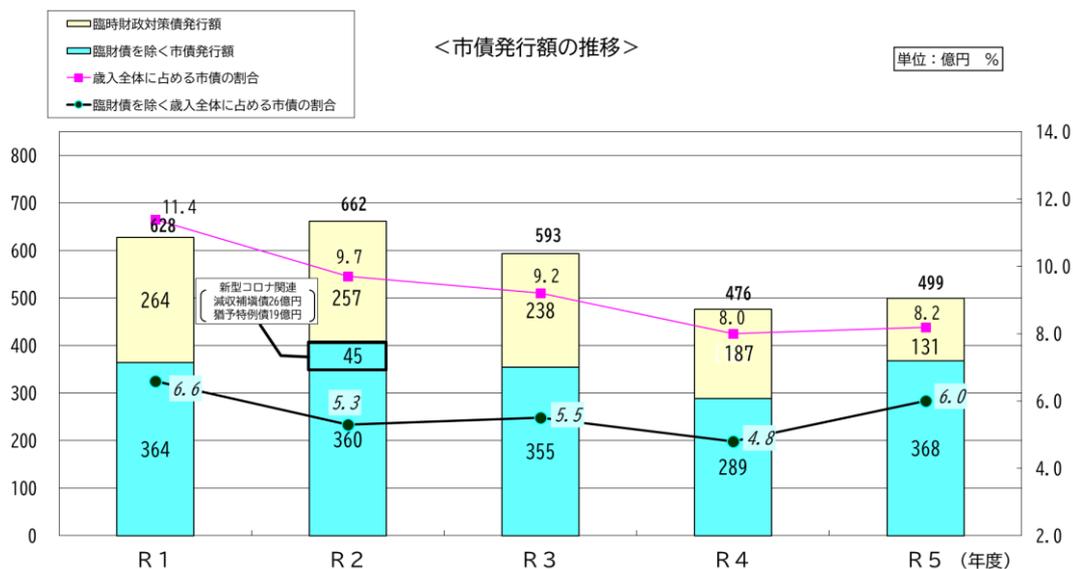


■臨時財政対策債…国の地方交付税の財源不足対策として、平成13年度に創設された地方債。その元利償還金相当額については、全額が後年度地方交付税で措置される。

#### ④ 市債発行額は、対前年度比増

臨時財政対策債を含めた市債発行額は、新日明工場建設事業など投資的経費の増加等により、498億69百万円で、対前年度22億22百万円（+4.7%）の増となり、歳入全体に占める市債の割合は、前年度を0.2ポイント上回り、8.2%となった。

また、臨時財政対策債を除く市債発行額は、368億24百万円となり、歳入全体に占める割合は、前年度を1.2ポイント上回り、6.0%となった。



### (3) 歳出（性質別）の主な特徴

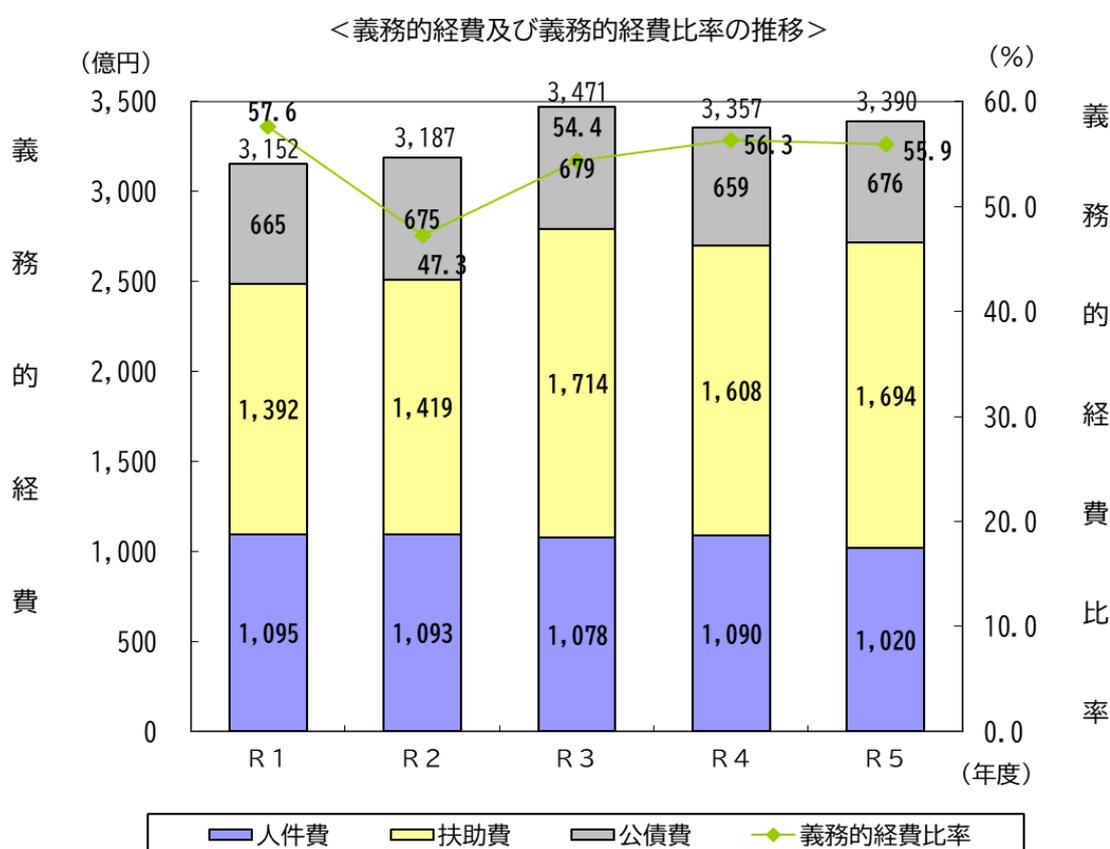
#### ① 義務的経費 … 扶助費の増等による増

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は3,390億5百万円で、対前年度32億72百万円（+1.0%）の増となった。

人件費は、定年延長に伴う退職者数の減により退職手当が減少したことなどから、対前年度70億79百万円（△6.5%）減の1,019億79百万円となった。

扶助費は、住民税非課税世帯等への給付金の支給や障害福祉サービス事業等の増加などにより、対前年度85億99百万円（+5.3%）増の1,694億12百万円となった。

公債費は、旧学術研究都市土地区画整理特別会計から引き継いだ土地の売却に伴う繰上償還（21億33百万円）などにより、対前年度17億52百万円（+2.7%）増の676億14百万円となった。



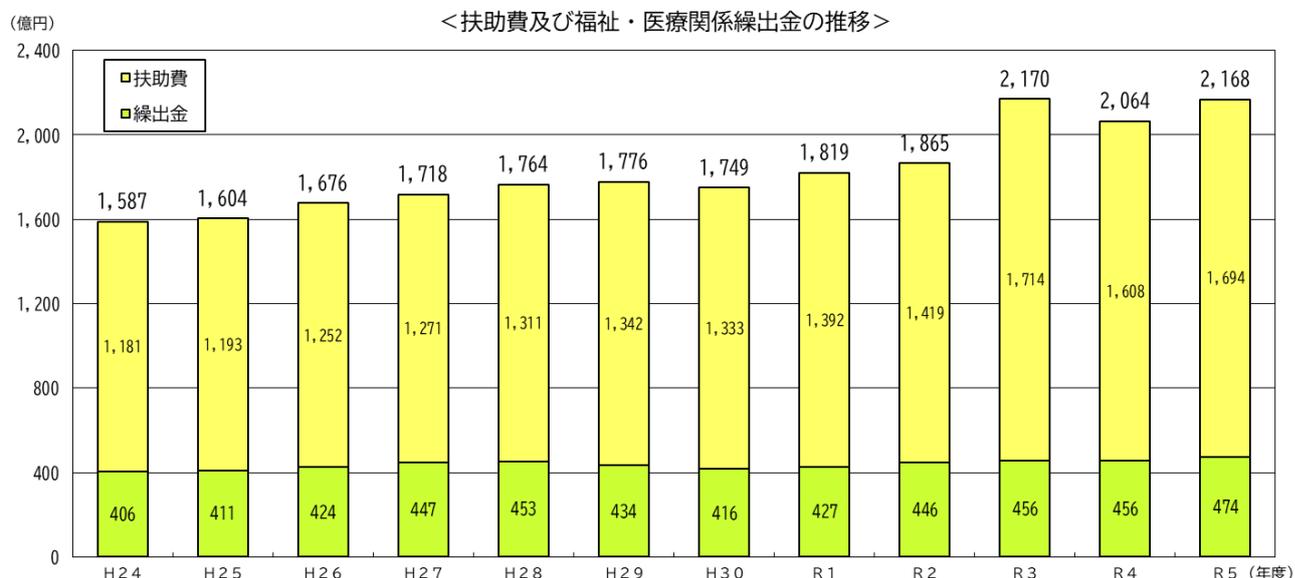
■扶助費・・・福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当での支給、生活保護費、福祉施設の運営などに要する経費

※令和2年度の歳出決算に占める義務的経費の割合の減は、新型コロナ対策の実施に伴う補助費等の増により歳出総額が増加したものの

## ② 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

### … 住民税非課税世帯等への給付金の支給等による増

住民税非課税世帯等への給付金の支給や障害福祉サービス事業等が増加したことなどにより、扶助費及び福祉・医療関係繰出金は2,168億9百万円で対前年度104億49百万円(+5.1%)の増となった。

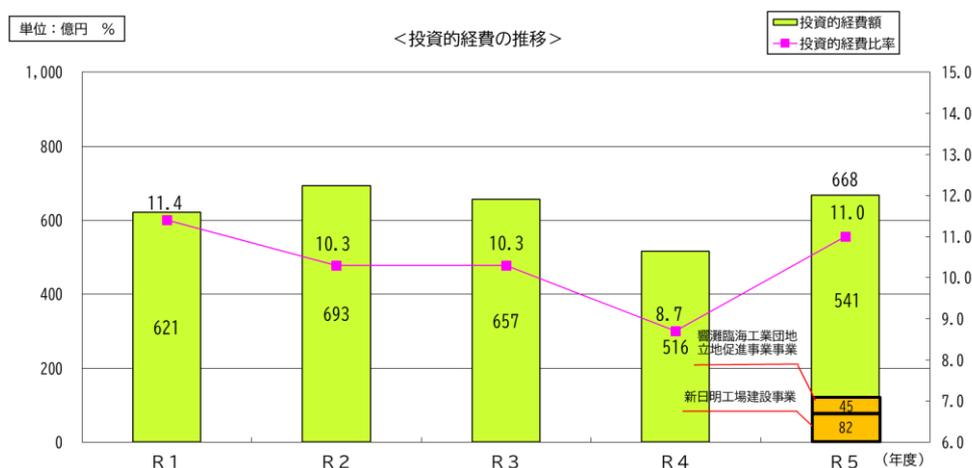


■福祉・医療関係繰出金・・・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金

## ③ 投資的経費 … 新日明工場建設事業の増等による増

投資的経費は、668億29百万円となり、対前年度152億34百万円(+29.5%)の増となった。

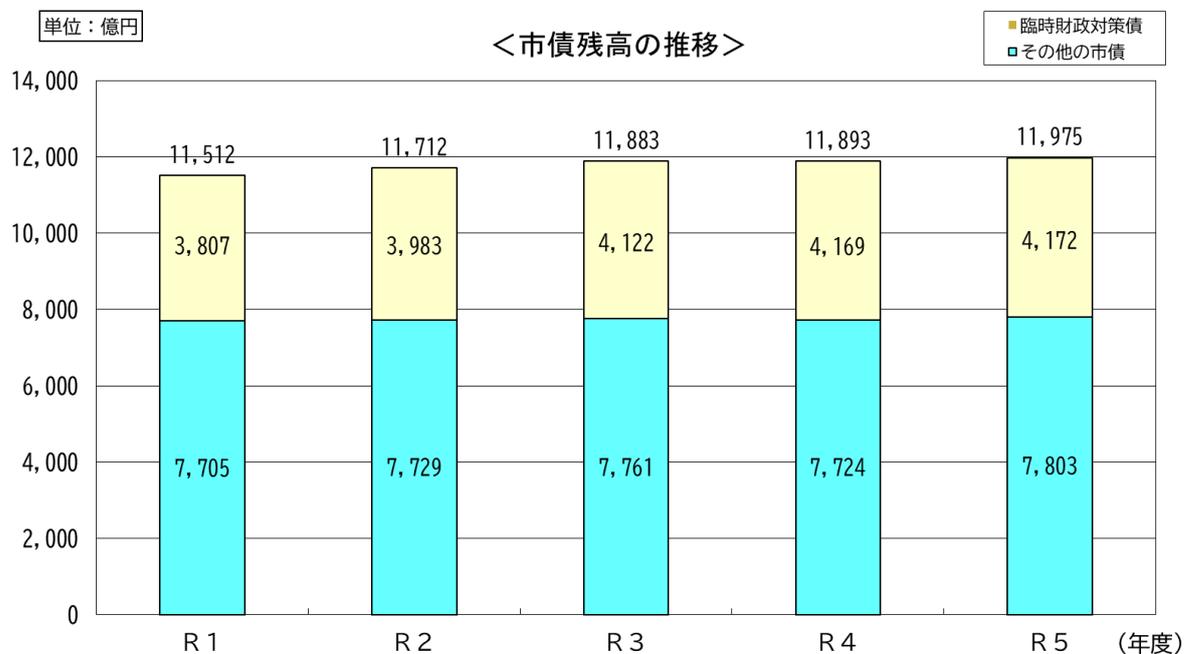
これは、新日明工場建設事業が64億円、響灘臨海工業団地立地促進事業（民間企業への土地売却のために一時的に国有地を取得）が45億円増加したことなどによるもの。この2つの事業（投資的経費の予算調整方針の例外）を除いた投資的経費は540億77百万円となった。



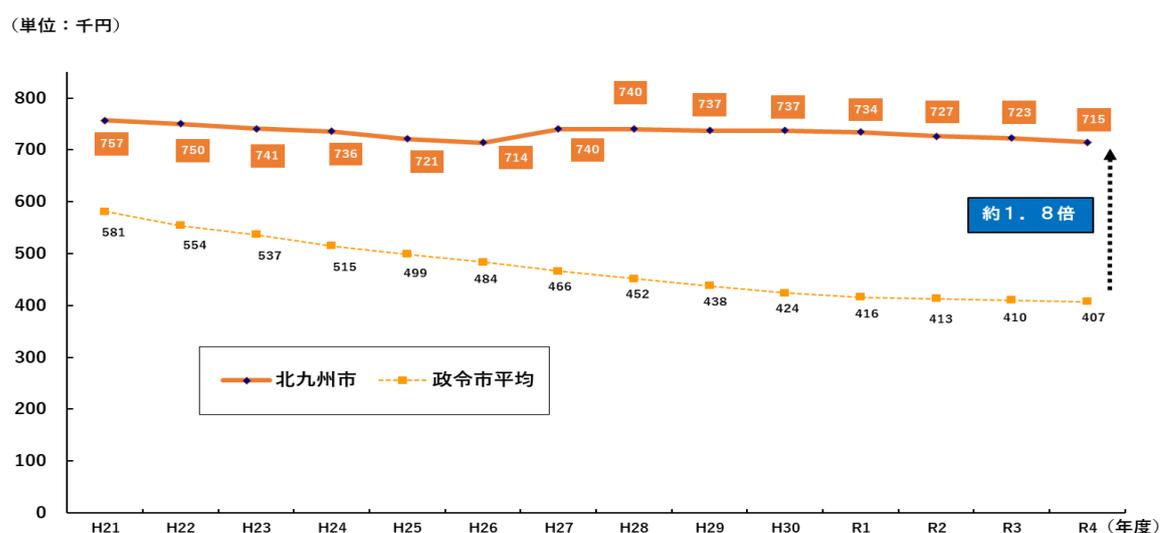
#### (4) 市債残高 … 対前年度比増

臨時財政対策債を含めた市債残高は、新日明工場建設事業の進捗等に伴う投資的経費の増加等により、1兆1,975億50百万円となり、対前年度82億63百万円(+0.7%)の増となった。

また、臨時財政対策債を除く市債残高は対前年度79億55百万円(+1.0%)の増となった。

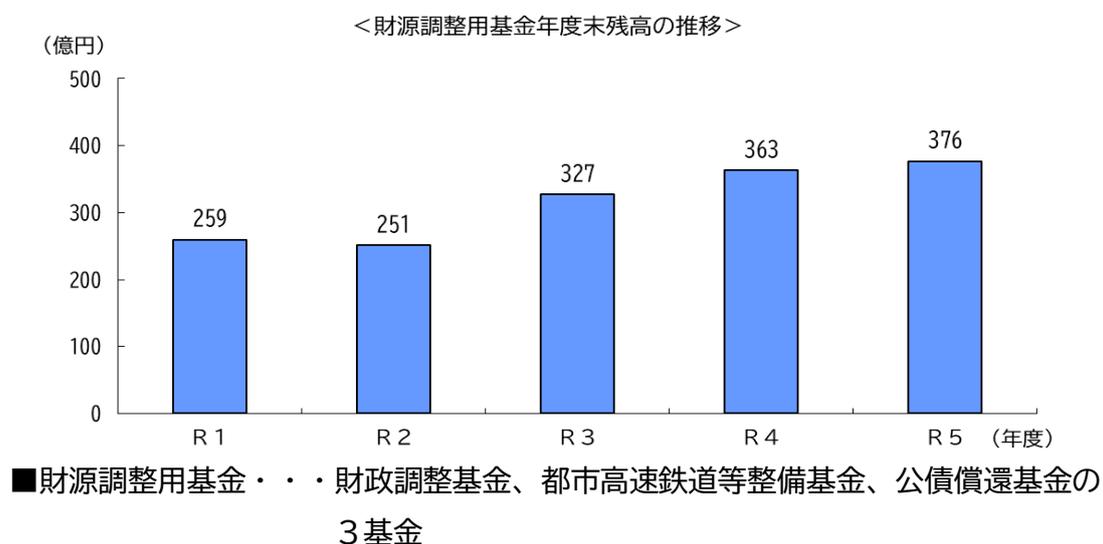


#### (参考) 市民一人当たりの市債残高 (普通会計・臨時財政対策債を除く ~ R 4)



## (5) 財源調整用基金残高 … 対前年度比増

歳入面では、軽油引取税交付金や、地方交付税、土地売払収入がそれぞれ当初予算を上回ったほか、歳出面での不用などにより、令和5年度における基金残高は、前年度末残高より13億円増加し、376億円となった。



## 2 特別会計

令和5年度特別会計決算は、歳入決算額4,216億12百万円、歳出決算額4,090億86百万円で、実質収支は122億96百万円の黒字となった。

20会計のうち、構造上収支均衡となる4会計（公債償還特別会計、土地取得特別会計、臨海部産業用地貸付特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計）を除く16会計で実質収支は黒字となった。

### 3 企業会計

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業
損益収支	611	482	153	△ 145	665	13,459
単年度実質収支	△ 368	△ 83	149	0	219	7,292
令和5年度末資金剰余	4,334	1,817	510	50	3,635	41,844

※病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還のみを実施している。医療センター等の運営は平成31年4月1日に地方独立行政法人北九州市立病院機構へ移行しており、この会計には含まない。

- (1) 上水道事業会計では、有収水量の減少などにより、料金収入が減少したものの、浄化費用が減少したことなどから、損益収支の額は前年度より88百万円増加し、6億11百万円の黒字となった。
- (2) 工業用水道事業会計では、使用水量の増加により、料金収入が増加したことに加え、浄化費用が減少したことなどから、損益収支の額は前年度より1億62百万円増加し、4億82百万円の黒字となった。
- (3) 交通事業会計では、損益収支の額が1億53百万円の黒字となったが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しきれていないものの、乗合収入が前年度より増加したことやダイヤ改正による運行経費の減少などに加え、一般会計から経営支援補助金を繰り入れたことによるもの。
- (4) 病院事業会計は、門司病院の運営と旧若松病院等にかかる企業債の償還をしており、損益収支の額は1億45百万円の赤字となったが、これは建物にかかる減価償却費によるものであり、現金支出を伴うものではないため、令和5年度末資金剰余の額は前年度と同額の50百万円となった。
- (5) 下水道事業会計では、有収水量の減少により使用料収入が減少したことなどから、損益収支の額は前年度より3百万円減少したものの、6億65百万円の黒字を確保した。
- (6) 公営競技事業会計は、舟券発売額が減少したこと等により、損益収支の額は前年度より54百万円減少したものの、134億59百万円の黒字を確保した。

## 4 健全化判断比率等

### (1) 実質公債費比率：10.1%

【R4：10.4%（20政令市中、健全性が高い方から17番目）】

前年度から0.3ポイント減少しており、これは標準財政規模の増加や元利償還金の減少などによるもの。（実質公債費比率は、R3、R4、R5の3年平均で算出）

### (2) 将来負担比率：143.2%

【R4：147.2%（20政令市中、健全性が高い方から18番目）】

前年度から4.0ポイント減少しており、これは市債残高は増加したものの、標準財政規模が増加したこと等によるもの。

健全化判断比率のうち、**実質赤字比率**と**連結実質赤字比率**については、実質黒字のため比率なし。

また、**資金不足比率**についても資金不足を生じている会計がないため比率なし。

### (参考)

#### ■標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

#### ■実質公債費比率

地方債償還額及び地方債の償還に準じる歳出額の標準財政規模に対する割合によって、財政運営の健全性を表す指標。3ヶ年平均で算出する。

（R4年度：R2～R4、 R5年度：R3～R5）

【本市に適用される基準】	地方債許可制移行基準	18.0%
	早期健全化基準	25.0%
	財政再生基準	35.0%

#### ■将来負担比率

一般会計等の地方債残高をはじめとした、将来負担することが見込まれる各種経費の総額の標準財政規模に対する割合によって、市の将来に向けた財政運営の健全性を表す指標。

【本市に適用される基準】 早期健全化基準 400.0%

（一般会計等：一般会計、土地区画整理、土地区画整理清算、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、母子父子寡婦福祉資金、臨海部産業用地貸付の各特別会計）